

平成 28 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	07	01	02	178520	サービス業生産性向上事業(繰越分)	
総合計画	重点戦略	人口減少対策				
	分野	しごと				
	政策	1-4 観光の振興				
	施策	4 おもてなしの向上				
目的	サービス業の経営安定					
対象	市内温泉宿泊施設					
意図	サービス業の生産性向上により経営安定に資する					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
サービス業の現場におけるカイゼン導入の推進 ①カイゼン導入の意識醸成のため、サービス業事業者を対象としたカイゼンセミナーを開催 ②個別事業所毎にカイゼン指導者による継続指導による職場の効率化推進 ③カイゼン導入に伴う備品購入等へ支援 (1/2補助) ④事業実施者による発表会の開催 ⑤製造業者と温泉宿泊施設との異業種交流によるカイゼン導入後のフォロー体制の構築						
市民参画の有無 [無]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	○補助・助成	委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①	カイゼンセミナー参加者事業者数	事業者	計画	-	-	
			実績	0	24	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①	市内サービス業事業者カイゼン導入件数	事業者	目標	-	6	
			実績	0	7	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
カイゼンを導入した市内宿泊施設によると、導入後の効果は目に見えて分かるほどであることから、導入をするサービス業者数が増えることが、結果当該事業効果となると想定される。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	サービス業の生産性向上は以前より指摘されていた課題であるが、民間事業レベルでの取組みは厳しい。生産性向上は、人口減少の影響による需要減、労働力減少に対応する上で避けて通れないことから、市が誘導する事業を行う妥当性がある。
	○ 妥当である 見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	カイゼン指導の専門家を派遣する事業であるが、地元製造業者が関わることで、サービス業者が気づかない目線でのカイゼンが期待される。地元製造業者もカイゼンセミナーや現地指導へも同席してもらう想定。
	○ 向上余地がある 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	カイゼン指導の専門家を派遣した後、カイゼンセミナー、現地指導した地元製造業者がノウハウ蓄積することにより、経費を抑えたカイゼン普及が可能となる。
	○ 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	当該事業は、国より100%交付金が充当されることから、事業者の負担は設備等を入れる場合の1/2部分である。今後、仮に当該事業を継続する場合は、設備等の導入以外でも応分の負担を求めることとなると予想される。
	○ 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
サービス業は、全産業における雇用数から推察すると経済面で大きな貢献をしている反面、生産性が他の業種と比較して劣っている面があることから、その向上は重要な課題である。国の補助事業は平成28年度で終了したが、市の単独事業として本事業を継続の上、サービス業の生産性向上の一助となるよう運用する計画である。		

平成 28 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-1	事業名
一般	07	01	02	178520	サービス業生産性向上事業(繰越分)

単位：千円

		27年度 決算額(A)	28年度 決算額(B)	29年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		7,884千円 全額繰越	6,033		6,033
財 源 内 訳	国・県		6,033		6,033
	地方債				
	その他				
	一般財源				

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 28 年度 ~ 平成 28 年度]
------	-------	------	-----------------------

部重点施策における目標
市内企業の競争力を高め、生産活動を活発にします

事業開始の背景・経緯
当市の雇用の状況は全体で約4万人の雇用のうち約4割がサービス関連。特にも宿泊業や小売飲食は大きな雇用を担う。総務省が公開している「稼ぐ力」において大きな雇用を持つサービス業の生産性が製造業全般に比べ大きく劣っており地域にとって大きな雇用を持つサービス業の生産性向上は重要な課題である。

事業概要
サービス業の現場におけるカイゼン導入の推進
①カイゼン導入の意識醸成のため、サービス業事業者を対象としたカイゼンセミナーを開催
②個別事業所毎にカイゼン指導者による継続指導による職場の効率化推進
③カイゼン導入に伴う備品購入等へ支援 (1/2補助)
④事業実施者による発表会の開催
⑤製造業者と温泉宿泊施設との異業種交流によるカイゼン導入後のフォロー体制の構築

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等
【意見・要望】
◆市内温泉宿泊施設経営者：温泉旅館を対象としたカイゼン導入のための専門家派遣を行う事業を県観光協会で実施。市内宿泊施設では他に参加なし。現在、朝食業務のカイゼンに取り組んでいるが目に見えた効果が出ている。今後、夕食業務にも展開したいと考えている。実際、人不足で困っているが、業務効率が良くなり、人員配置を減らせれば経営にも効果が出る。
◆市内温泉宿泊施設若手経営者：現在旅館はどこも人手不足。部屋は空いているのに人手が足りず断わざるを得ないという悪循環が生まれている。

担当部署 部名 商工観光部 課名 商工労政課 担当係長 薄衣 孝史 内線 388

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【事業内容詳細】
・カイゼン導入の意識醸成のためのサービス業事業者を対象としたセミナーの開催
・個別事業所毎にカイゼン指導者の継続指導による職場の効率化の推進
・カイゼン導入に伴う備品購入等へ支援

【事業費内訳】
(1) サービス業カイゼン導入促進補助金 5,805千円
① 導入促進事業補助金 5,640千円(7事業者、上限900千円)
※ 市内サービス業事業者のカイゼン導入に伴う経費に対して補助
☞ サービス業においてカイゼン導入の効果を確認するための実証事業の位置付け
② 備品購入事業補助金 165千円(1事業者、1/2補助)
サービス業者が専門のカイゼン指導者による指摘を受け、作業効率を高めるための必要な備品・修繕等の経費に対して補助
(2) カイゼン導入セミナーの開催 228千円
【8節】 講師謝礼 80千円
【14節】 会場使用料 148千円